

# 第9期介護保険事業計画の給付見込みと保険料(案)について

令和6年1月11日

健康福祉部長寿介護課

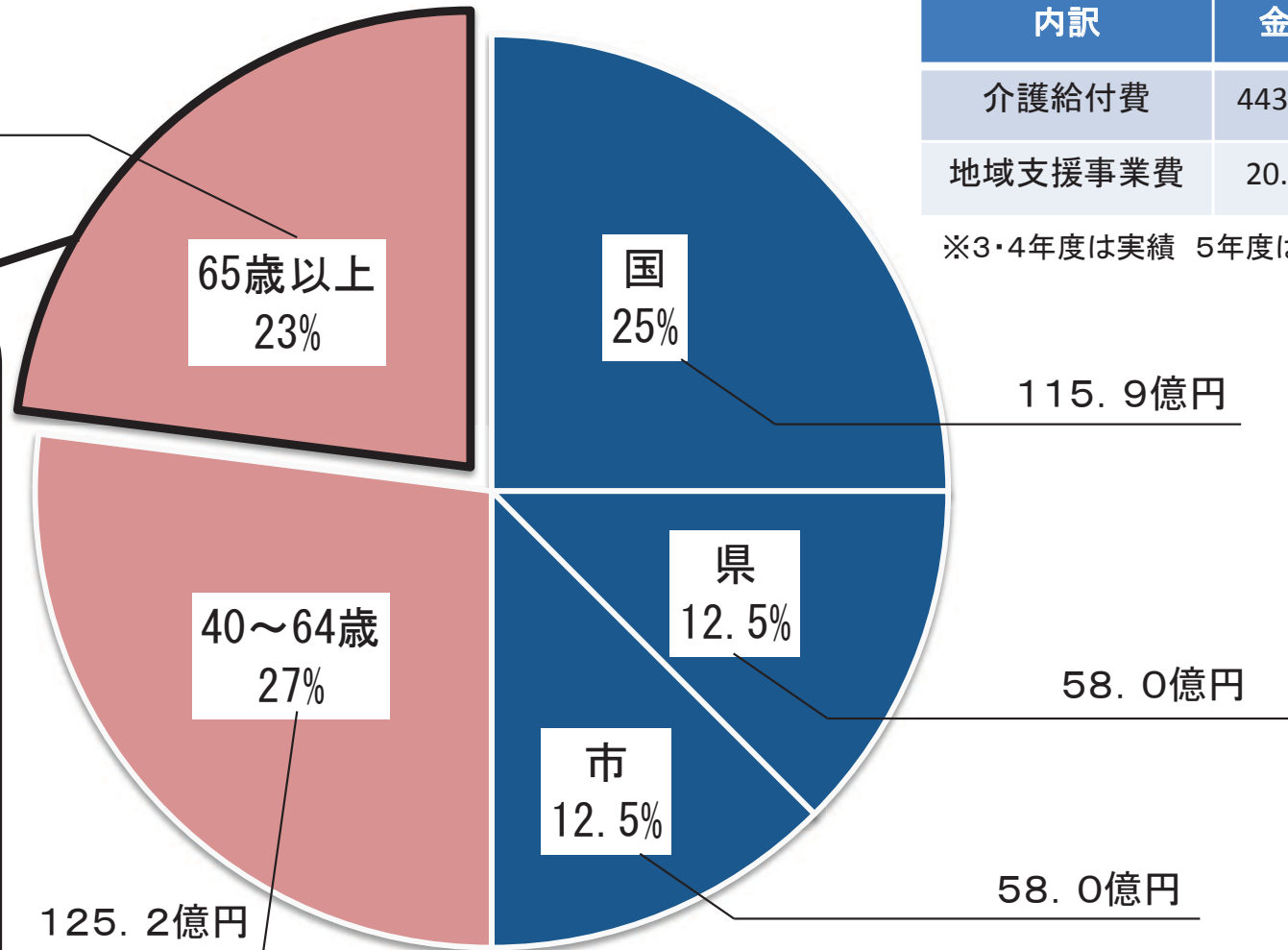
# 第8期介護給付費・地域支援事業費の負担割合と保険料の構成

介護給付費・地域支援事業費 (P3)

463.7億円(3年間)

内訳	金額※
介護給付費	443.6億円
地域支援事業費	20.1億円

※3・4年度は実績 5年度は見込



第8期 (令和3~5年度)

65歳以上人口 (P4)

130,620人 (3年間)

保険料基準額 (P8)

基準額 6,580円/月

最低 1,974円/月 (0.3倍)

最高 12,831円/月 (1.95倍)

保険料段階 (P10)

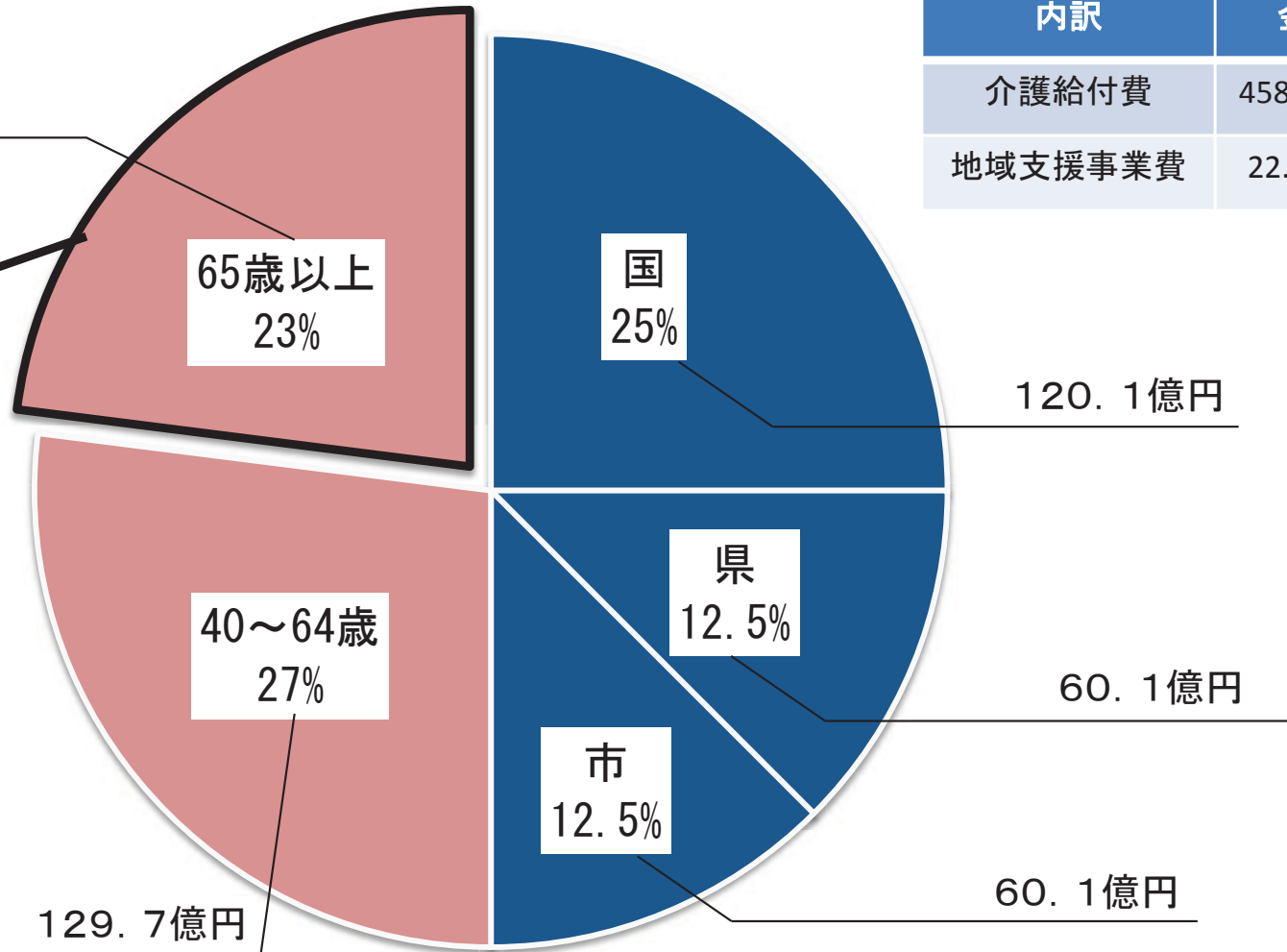
12段階

# 第9期介護給付費・地域支援事業費の負担割合と保険料(案)の構成

介護給付費・地域支援事業費(P3)

480.5億円(3年間)

内訳	金額
介護給付費	458.4億円
地域支援事業費	22.1億円



第9期(令和6~8年度)

65歳以上人口(P4)

128,438人(3年間)

保険料基準額(P8)

基準額6,580円/月

最低 1,875円/月(0.285倍)

最高 15,792円/月(2.4倍)

保険料段階(P10)

13段階

保険料

50%

公費

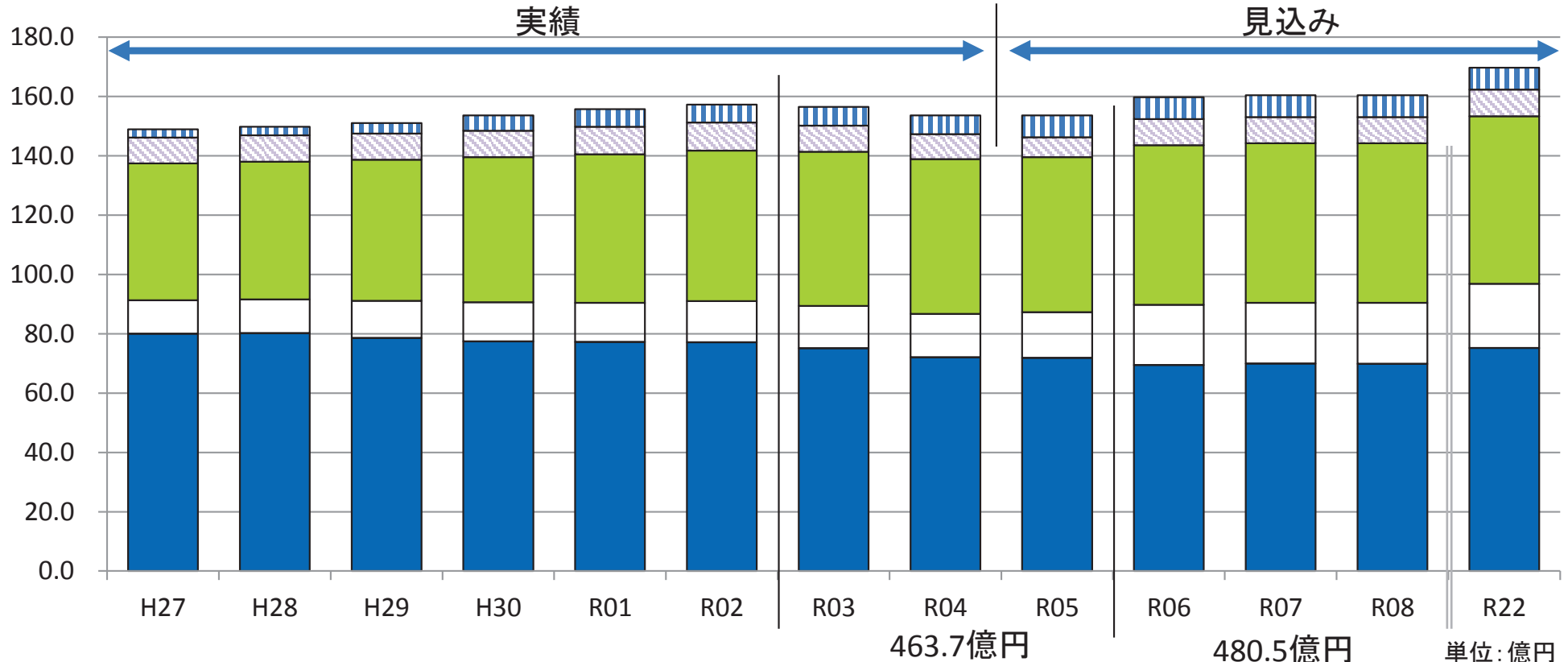
50%

# 介護給付費・地域支援事業費の実績と見込み

報酬改定が行われること等により第9期は第8期と比べ3.6%増、令和22年度(2040年度)は4年度比10.5%増が見込まれる。

(単位:億円)

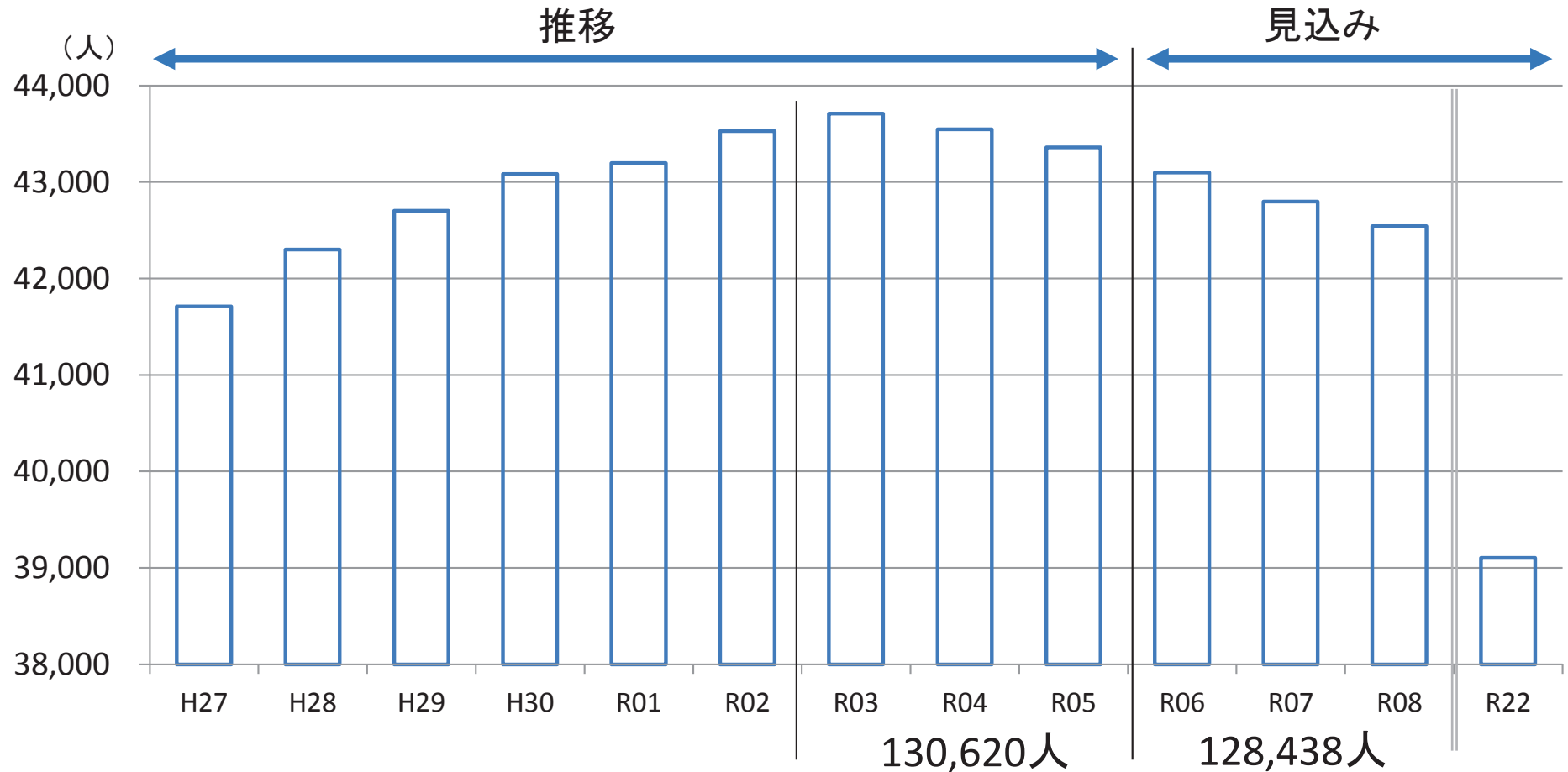
■在宅サービス ■居住系サービス ■施設サービス ■その他 ■地域支援事業費



計画	第6期			第7期			第8期			第9期			14期
年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R22
在宅サービス	80.0	80.2	78.6	77.4	77.3	77.1	75.1	72.1	71.9	69.4	69.9	69.8	75.2
居住系サービス	11.3	11.4	12.5	13.2	13.2	13.8	14.3	14.6	15.4	20.4	20.6	20.6	21.7
施設サービス	46.1	46.5	47.7	49.0	50.1	50.7	51.9	52.2	52.3	53.8	53.8	53.8	56.5
その他	8.7	9.0	8.8	9.0	9.3	9.5	8.8	8.4	6.6	8.8	8.8	8.8	9.0
地域支援事業費	2.8	2.8	3.5	5.1	6.0	6.0	6.4	6.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3
合計	148.9	149.7	151.0	153.6	155.7	157.2	156.5	153.6	153.6	159.7	160.4	160.4	169.7

# 65歳以上人口の推移と見込み

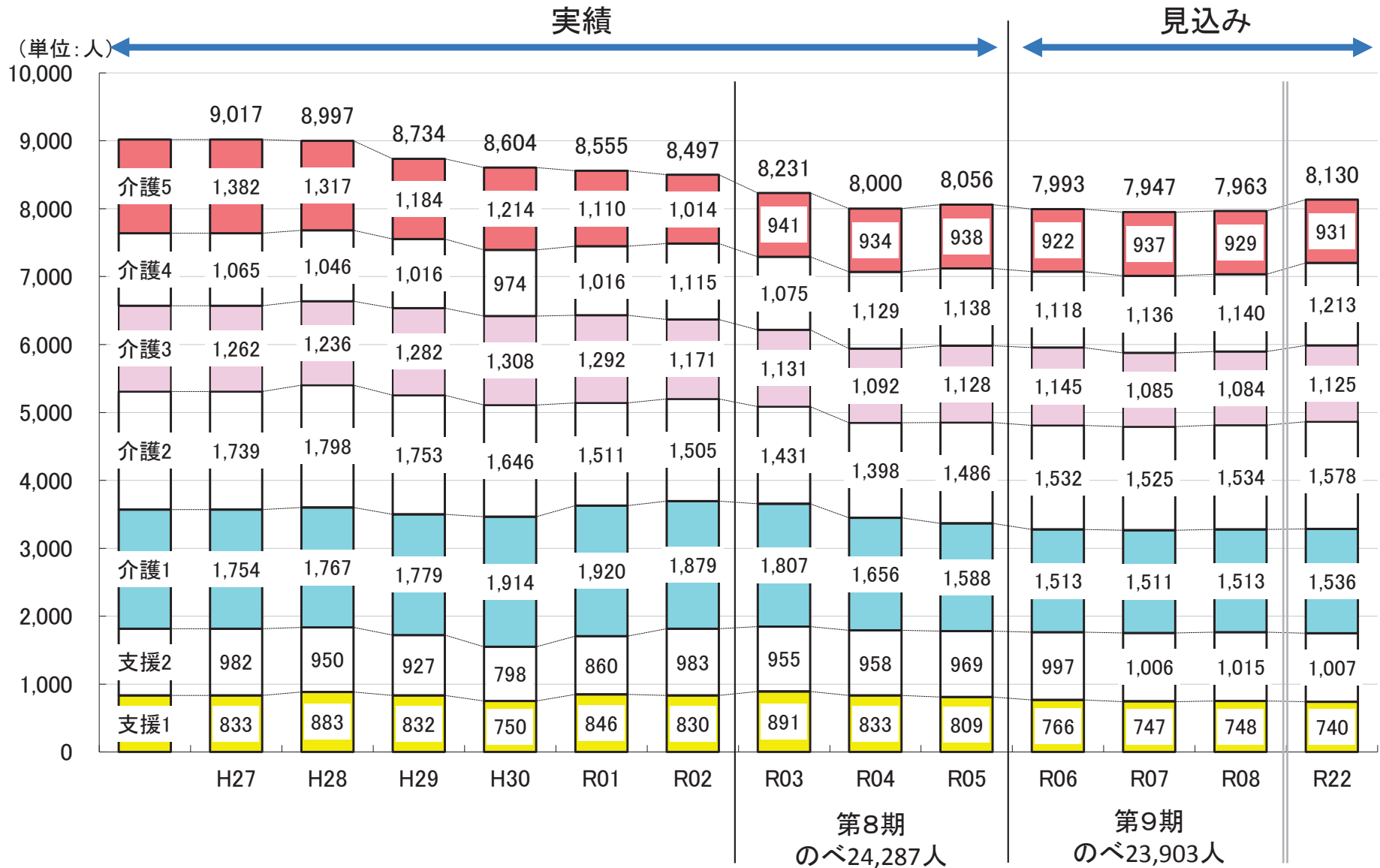
第9期は第8期と比べ約2,200人の減少、令和22年度(2040年度)は5年度と比べ約4,300人の減少を見込んでいる。後期高齢者の割合は徐々に高まっていく見込み。



計画		第6期			第7期			第8期			第9期			第14期
年度		H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R22
第1号被保険者数		41,712	42,300	42,702	43,084	43,196	43,528	43,711	43,548	43,361	43,099	42,797	42,542	39,105
割合	前期(～74歳)	45%	45%	46%	46%	46%	46%	47%	46%	46%	44%	42%	41%	38%
	後期(75歳～)	55%	55%	54%	54%	54%	54%	53%	54%	54%	56%	58%	59%	62%

# 要介護等認定者数の実績と見込み

第9期は第8期と比べ認定者数は減少するが、おおむね横ばいで推移する見込み。ただし、令和22年度(2040年度)は団塊世代の介護ニーズの増加により認定者数の増加が見込まれる。



## 第9期計画期間における施設等整備計画(案)

サービス種別	計画	年度別計画(案)		
		R06	R07	R08
特別養護老人ホーム①	ショートステイ から転換	2床	-	-
特別養護老人ホーム②	ショートステイ から転換	6床	-	-
特定施設入居者生活介護	新設	128床	-	-
認知症対応型生活介護①	有料老人ホーム から転換	18床	-	-
認知症対応型生活介護②	ショートステイ から転換	18床	-	-
認知症対応型生活介護③	小規模多機能 から転換	9床	-	-

### サービス利用を見込む近隣地域の施設整備計画

介護医療院	病床から転換	48床	-	-
-------	--------	-----	---	---

# 保険料基準額の算定方法

$$\text{保険料基準額} = \text{保険料収納必要額} \div \text{収納率 ※1} \div \text{65歳以上の人口}$$

## 保険料収納必要額の内訳

$$\begin{aligned} & \text{必要な介護サービスの総費用} \times \text{65歳以上の負担分 23\%} \\ & - \text{調整交付金 ※2} \\ & - \text{介護給付費準備基金 ※3} \\ & + \text{市町村特別給付 ※4} \end{aligned}$$

※1 介護保険料の収納予定額に対し、収納された介護保険料の割合。令和4年度は99.62%。

※2 市町村の介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで調整を行い国から交付される交付金。5%を基準として後期高齢者の割合や所得段階の割合により、交付割合が変動する。令和4年度は7.04%。

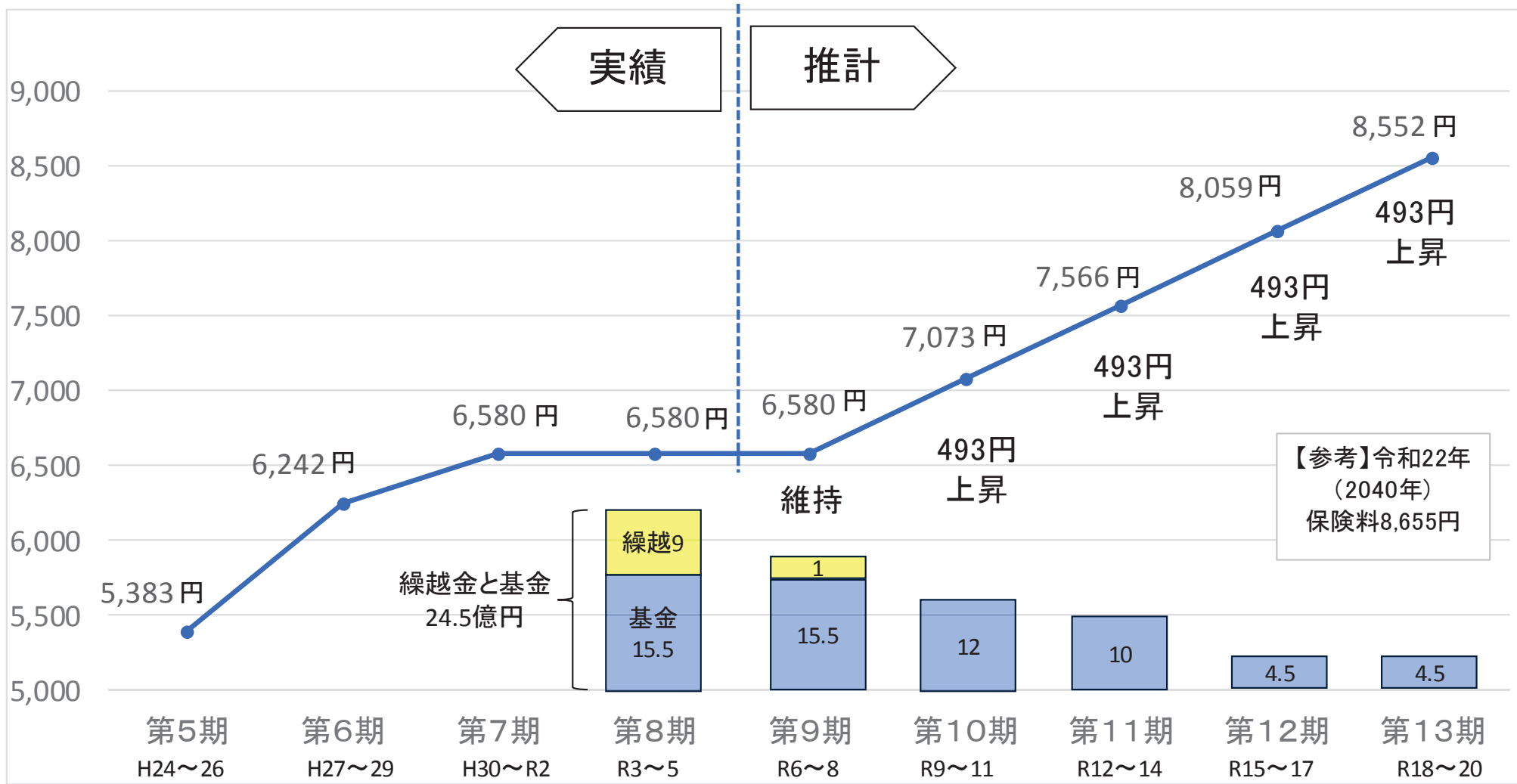
※3 急激な給付費増等に対応できるように積み立て、保険料軽減に活用する。令和5年度末時点15.5億円の見込み。

※4 介護保険法で定められた保険給付以外に条例などで定め、保険料を財源に市町村が独自の給付を行うもの。



# 保険料基準月額の実績と第9期以降の考え方及び推計

案 第9期は報酬改定等により保険料上昇の要因がある中、基金や繰越金が積み増していることや物価高騰により負担が増えることを踏まえ、基準月額を現行と同額に維持する。  
 第10期以降は、保険料負担の急激な増加を防ぐために基金を活用する。



# 介護給付費準備基金残高の目標額の設定(案)

介護保険制度の運営においては、物価・賃上げの動きが顕著になってきており、安定的な財政運営の重要性が高まってきた一方で、基金が積みあがっている市町村は、保険料上昇の抑制に留意するよう国から通知が出されている。

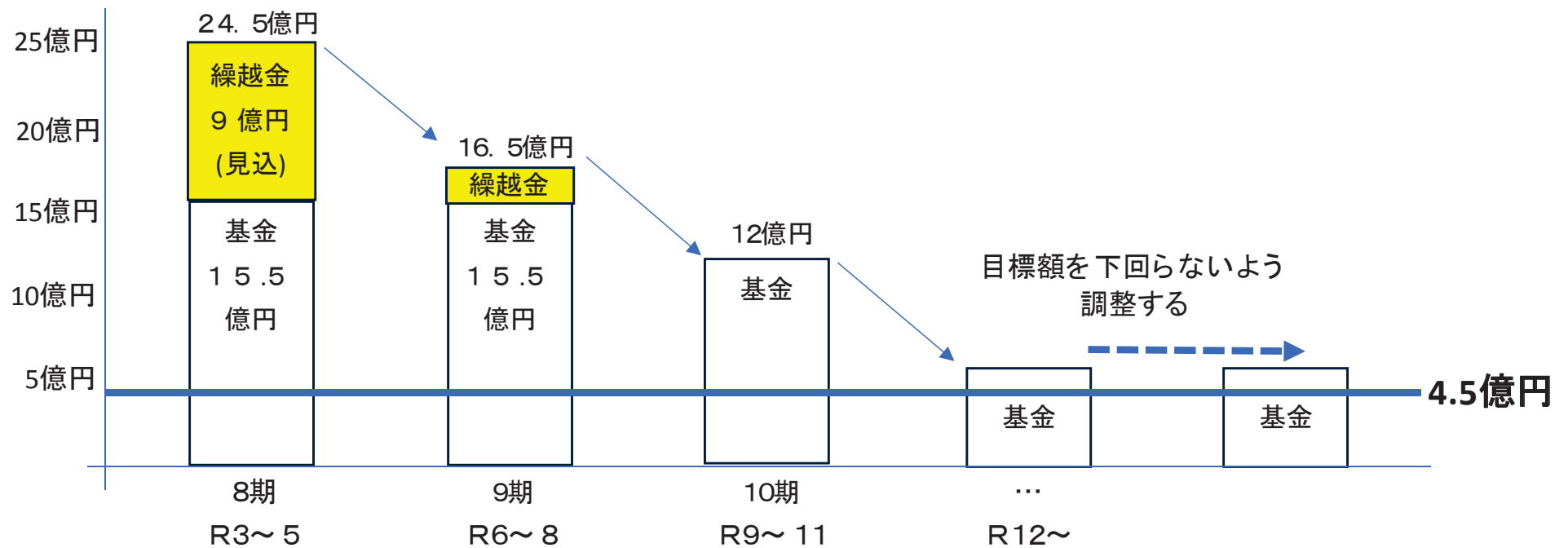
## <基金残高目標額(案)>

計画期間中の報酬改定等の不測の事態に備えるための目標額として4.5億円を維持する

## <考え>

- ・令和4年10月に行われた臨時報酬改定が本市の給付費に与えた影響額は年1.47億円であった
- ・仮に、計画期間中に同等程度の改定が行われた場合基金で賄える額として、4.5億円を備えておく

<現在の内部留保資金額> 基金15.5億円 繰越金9億円(見込)



# 保険料段階設定と影響

保険料段階については、負担能力に応じた負担をもとめるという観点から、所得段階を設け低所得者の負担を軽減する仕組みになっている。

- ・本市では、これまで国が示す9段階を低所得者に配慮するため、12段階に設定していた。
- ・国では、全国の多くの自治体が多段階化していることを踏まえ、より低所得者へ配慮するため第9期では13段階に設定することにした。
- ・国が示した新たな段階を本市に当てはめると63.7%の方の負担軽減となるため、国の基準を採用する。

## 1. 負担能力に応じた保険料段階の設定について

<現行>

国基準	段階	9段階
	基準額に対する割合	0.3~1.7倍

本市	段階	12段階
	基準額に対する割合	0.3~1.95倍



<9期>

国基準	段階	13段階
	基準額に対する割合	0.285~2.4倍

## 2. 国で示す新たな基準に当てはめた場合の影響について

層	負担	例	第8期月額	第9期月額	増減
低所得者層	減	1段階(生活保護等)	1,974円	1,875円	約100円減
中間層	減	7段階(所得120~210万円)	11,515円	8,554円	約2,960円減
高所得層	増	13段階(所得720万円~)	12,502円	15,792円	約3,600円増

### ②影響人数 仮に基準額を現行の6,580円/月額とした場合

被保険者数(5年4月1日現在)	減額となる人数	変わらない人数	増額となる人数
43,393人	27,623人(63.7%)	14,448人(33.3%)	1,322人(3.0%)